

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	コミュニティプール管理事業	会津若松市	16,000,000	16,000,000	市町村総事業費 24,732,000
2	地域活性化措置	湊地区スクールバス運行事業	会津若松市	8,672,000	8,672,000	市町村総事業費 12,849,573
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	保健センター運営事業	西会津町	27,592,000	27,592,000	市町村総事業費 28,064,859
4	地域活性化措置	保育所運営事業	金山町	35,247,434	35,247,434	市町村総事業費 35,247,434

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	コミュニティプール管理事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		会津若松市					
交付金事業実施場所	会津若松市河東町南高野地内						
交付金事業の概要	屋内温水プールの運営に係る指定管理料（年間）に交付金を充当します。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	会津若松市第7次総合計画（平成29年度～平成38年度） 第2編:基本計画 第3章:政策・施策 政策目標1:未来につなぐひとづくり 政策2:生涯にわたる学びと活躍の推進 政策分野6:スポーツ 施策2:スポーツ環境の充実 市民が、安全に安心して、生涯にわたり、健康・体力づくりのできる環境を整備します。また、武道の継承など、地域に根ざしたスポーツの振興を図るため、市の施設のみならず、県や関係機関等の施設との連携に努めていきます。						
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	利用者数 (52,000人)	利用者数	成果実績	人	34,090		
			目標値	人	52,000		
			達成度		65.6%		
	評価年度の設定理由						
	成果実績を測定次第、評価を実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら施設運営を維持し、一般市民への開放や水中運動教室の開催、小中学校の授業および課外活動での利用等を通じて、市民の社会体育活動や健康増進に寄与しました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	平常に運用できた日		活動実績	日	331	278	308
			活動見込	日	331	328	328
			達成度		100.0%	84.8%	93.9%

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
総事業費	22, 000, 000	22, 000, 000	16, 000, 000	R3市町村総事業費:24, 732, 000円
交付金充当額	22, 000, 000	22, 000, 000	16, 000, 000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	22, 000, 000	22, 000, 000	16, 000, 000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
コミュニティプールの指定管理	協定	株式会社社会津インターナショナルスイミングスクール	24, 732, 000	
交付金事業の担当課室	企画政策部地域づくり課			
交付金事業の評価課室	企画政策部地域づくり課			

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	地域活性化措置	湊地区スクールバス運行事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		会津若松市				
交付金事業実施場所	会津若松市湊町地内					
交付金事業の概要	会津若松市湊町地内におけるスクールバスの運行					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	会津若松市第7次総合計画（平成29年度～平成38年度） 第2編：基本計画 第3章：政策・施策 政策目標1：未来につなぐひとづくり 政策1：次代を創る子どもたちの育成 政策分野3：教育環境 施策1：就学環境の充実 子どもたちが等しく義務教育を受けることができるようにするため、経済的理由や通学環境などから、児童及び生徒の就学に支障をきたす状況にある保護者などに対して必要な援助を行います。					
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度			令和3年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	児童・生徒の通学支援を図ることによる保護者負担の緩和	スクールバスの運行日数	成果実績	日	214	
			目標値	日	216	
			達成度		99.1%	
	評価年度の設定理由					
	成果実績を測定し次第、評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本事業の実施により、通学困難地区に住む小中学生の就学機会の維持が図られたとともに、通学時の安全が確保されました。また、児童・生徒の通学支援を図ることにより、保護者の負担緩和にもつながりました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年間運行日数	活動実績	日	200	200	214
		活動見込	日	215	219	216
		達成度		93.0%	91.3%	99.1%

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
総事業費	7,469,000	4,765,000	8,672,000	R3市町村総事業費:12,849,573円
交付金充当額	7,469,000	4,765,000	8,672,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	7,469,000	4,765,000	8,672,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
スクールバス運行业務委託	指名競争入札	会津交通株式会社	12,849,573	
交付金事業の担当課室	企画政策部地域づくり課			
交付金事業の評価課室	企画政策部地域づくり課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
3	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	保健センター運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西会津町				
交付金事業実施場所	西会津町全域(西会津町野沢字下小屋上乙3308)					
交付金事業の概要	保健センター運営費用（職員人件費）に充当するもの。（保健師4名、管理栄養士2名） 保健センター運営事業は町民の方々が生涯にわたり健康で安心して生活できるよう、保健師や管理栄養士が中心となり、健康づくり事業を推進するものです。 充当期間は令和3年4月1日～令和4年2月28日。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【交付金事業に関する施策】 ○第1期保健事業実施計画及び第3期特定健康診査等実施計画（平成30年度～平成35年度） この計画に基づき、生活習慣病対策などをはじめとする健康増進及び重症化予防に関する各種保健事業を実施し、さらなる平均寿命や健康寿命の一層の延伸、医療費適正化に向けて健康づくりを推進します。 【目標】 特定保健指導実施率 65%（令和3年度）					
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	特定保健指導 実施率 65%	特定保健指導 実施数の割合	成果実績	%	99	
			目標値	%	65	
			達成度		152.2%	
	評価年度の設定理由					
	PDCAサイクルによる効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るため、毎年度評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本事業は昨年同様、町民の方々が生涯にわたり健康で安心して生活ができるよう保健師や管理栄養士を中心に実施してきました。特定保健指導実施率は令和2年度実績で84.7%と目標値を大きく上回っており、令和3年度実施分は途中経過時点での実施割合が98.9%と目標値を上回る見込みです。今後も本事業を継続していき、更なる平均寿命や健康寿命の延伸、医療費抑制に努めていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	保健師、管理栄養士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	月・人	75	84	65
			活動見込	月・人	84	84	66
			達成度		89.3%	100.0%	98.5%
交付金事業の総事業費等	令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
総事業費	32,867,000		30,266,000		27,592,000		R3市町村総事業費:28,064,859円
交付金充当額	32,867,000		30,266,000		27,592,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	32,867,000		30,266,000		27,592,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保健師、管理栄養士人件費		直接雇用		保健師4名、管理栄養士2名		28,064,859	
交付金事業の担当課室		健康増進課					
交付金事業の評価課室		健康増進課					

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
4	地域活性化措置	保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		金山町				
交付金事業実施場所		金山町大字川口、大字横田地内				
交付金事業の概要		金山町内の保育所の適切な運営を図るため、次の事業を実施します。 保育所職員人件費（10名11ヶ月分）（R3.4～R4.2） ※期末勤勉手当を含む （保育所係長1名、保育士4名、任期付保育士1名、会計年度保育士2名、調理師1名、保育事務員1名）				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第5次金山町総合計画（令和3年度～令和12年度）（案） 基本計画（前期）（令和3年度～令和7年度） 第2章基本政策 第2節いきいきと穏やかに生活できるくらしづくり 3 児童福祉の充実 金山町では町内に2つの保育所を設置しており、少子化対策の観点から保育料の無料化を行っており全体の入所率は高くなっております。子育て環境を整備していくために、今後も事業内容の継続とさらなる充実を行っていきます。				
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	町内に住所を有する該当児童の入所率100%	町内に住所を有する該当児童の入所率	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度	%	100.0%	
	評価年度の設定理由					
	PDCAサイクルによる効果的かつ効率的な保育事業の実施を図るため、毎年度評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	職員の安定確保ができ、目標を達成することができました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	保育士、調理員等の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））	活動実績	人月	110		
		活動見込	人月	110		
		達成度	台	100.0%		

交付金事業の総事業費等		令和3年度	年度	年度	備 考
	総事業費	35,247,434			R3市町村総事業費:35,247,434円
	交付金充当額	35,247,434			
	うち文部科学省分				
	うち経済産業省分	35,247,434			
交付金事業の契約の概要					
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額
	保育所運営人件費	雇用		保育士等10名	35,247,434
交付金事業の担当課室		保育所			
交付金事業の評価課室		保育所			

別紙

I．事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	東山霊園舗装工事	郡山市	4,762,000	4,762,000	市町村総事業費 8,246,700
2	地域活性化措置	放課後児童クラブ運営事業	喜多方市	34,795,000	34,795,000	市町村総事業費 39,232,412
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	あさひヶ丘デイサービス送迎バス更新事業	只見町	10,000,000	10,000,000	市町村総事業費 11,373,940
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	教育施設維持運営事業	北塩原村	5,349,000	5,349,000	市町村総事業費 6,216,000
5	地域活性化措置	柳津保育所運営事業	柳津町	18,194,000	18,194,000	市町村総事業費 19,114,593
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防積載車更新事業	金山町	2,000,000	2,000,000	市町村総事業費 2,261,600
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	緊急自動車（水防車）購入事業	金山町	3,454,000	3,454,000	市町村総事業費 3,454,000
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	排水ポンプ配備事業	金山町	2,000,000	2,000,000	市町村総事業費 2,266,000
9	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ更新事業	金山町	1,000,000	1,000,000	市町村総事業費 1,232,000
12	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	乗合タクシー車両更新事業	金山町	3,500,000	3,500,000	市町村総事業費 3,575,000
13	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ更新事業	会津美里町	3,262,000	3,262,000	市町村総事業費 3,806,000
14	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防ポンプ自動車整備事業	西郷村	4,762,000	4,762,000	市町村総事業費 20,680,000

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	東山霊園舗装工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		郡山市			
交付金事業実施場所	郡山市田村町小川地内				
交付金事業の概要	東山霊園の道路内舗装等を行うことで、墓地公園の利用者の利便性を図ります。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	郡山市まちづくり基本指針 大綱Ⅴ暮らしやすいまちの未来 施策Ⅴ－4豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち ・公園や生活道路、上下水道等の身近な生活インフラの整備を推進する。				
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	園路における交通事故発生件数0件	園路の交通事故発生件数	成果実績	件	0
			目標値	件	0
			達成度		100.0%
	評価年度の設定理由				
	単年度の事業であるためです。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	砂利面の道路を舗装道路とすることにより、通行の利便性や維持管理性が向上したものと評価します。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	舗装工延長		活動実績	m	103		
			活動見込	m	103		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考		
総事業費	4,762,000				R3市町村総事業費:8,246,700円		
交付金充当額	4,762,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,762,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
舗装工事の実施		指名競争入札		株式会社東山工務店		8,246,700	
交付金事業の担当課室		環境部環境政策課					
交付金事業の評価課室		環境部環境政策課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	地域活性化措置	放課後児童クラブ運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		喜多方市					
交付金事業実施場所	喜多方市熱塩加納町米岡字北原乙　ほか6件						
交付金事業の概要	放課後児童クラブ7ヶ所の放課後児童支援員26名の人件費、9ヶ月分に交付金を充当します。 放課後留守家庭の児童の健全育成を図りながら子育てを支援するために必要な放課後児童クラブの運営経費に交付金を充当することで安定したサービスを提供することができます。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	喜多方市総合計画（2017～2026） 基本計画　大綱3　第1節子ども・子育て 目標「子育て環境の整備と切れ目のない子育て支援により、安心して子どもを産み・育てることができるまちづくりを目指します。」						
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	放課後児童クラブの受入れ 人数350人	受入人数	成果実績	人	360		
			目標値	人	350		
			達成度		102.9%		
	評価年度の設定理由						
	単年度事業であるためです。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、7児童クラブの放課後児童支援員26名の人件費9ヶ月分を確保することができ目標を超える人数を受入れることができました。次年度も増加する利用希望者に対応できるよう体制を整えて参ります。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	放課後児童支援員の雇用人数	活動実績		人	26		
		活動見込		人	26		
		達成度			100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	34,795,000			R3市町村総事業費:39,232,412円
交付金充当額	34,795,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	34,795,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	放課後児童支援員	39,232,412	
交付金事業の担当課室	保健福祉部 こども課 中央児童館			
交付金事業の評価課室	保健福祉部 こども課 中央児童館			

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
3	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	あさひヶ丘デイサービス送迎バス更新事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		只見町			
交付金事業実施場所	只見町内（只見町保健福祉センター）				
交付金事業の概要	只見町保健福祉センター（あさひヶ丘）デイサービス送迎バスの更新に交付金を充当します。 老朽化し業務に支障をきたしている送迎バスを更新する必要があることから、電源立地地域対策交付金を活用し、高齢者福祉のさらなる向上に努めます。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第七次只見町振興計画（平成28年度～令和7年度） 基本計画 第4章 IV．住みやすいまちづくり 4．高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくり 老朽化したデイサービス用の送迎バスを更新し、通所型介護予防事業の推進を図ります。 目標：車輛更新後のデイサービス実施回数42回				
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	デイサービスの 実施 42回 11/1～12/31 （土日、年末年 始を除く）	車輛更新後 のデイサービス 実施回数	成果実績	回	42
			目標値	回	42
			達成度		100.0%
	評価年度の設定理由				
	単年度事業であるためです。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	車輛更新により利用者の利便性向上が図られ、更なる利用者増が見込まれます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和 年度	令和 年度
	福祉送迎バスの整備台数		活動実績	台	1		
			活動見込	台	1		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和 年度		令和 年度	備 考		
総事業費	10,000,000円				R3市町村総事業費:11,373,940円		
交付金充当額	10,000,000円						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	10,000,000円						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
福祉送迎バスの購入 1台		指名競争入札		川合自動車工業株式会社		11,373,940	
交付金事業の担当課室		保健福祉課 福祉係					
交付金事業の評価課室		地域創生課 創生企画係					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
4	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	教育施設維持運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北塩原村				
交付金事業実施場所	福島県耶麻郡北塩原村大字北山地内、桧原地内					
交付金事業の概要	村内幼稚園・小学校・中学校光熱水費に交付金を充当します。 教育施設における電気・水道料8ヶ月分（R3.5～R3.12）					
交付金事業に係る都道府 県又は市町村の主要政策・施 策とその目標	北塩原村第5次総合振興計画（平成29年度～令和8年度） 学校教育-次代を担う人材の育成 ○学力の向上 村の特性を活かした教育の実践、少人数ならではのきめ細やかな教育により、一人一人に寄り添った学習指導を行 うとともに、教育環境を整備推進し、次代を担う人材を育成します。 【目標】 幼少中の連携強化、施設設備水準の向上					
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成 果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	デジタル機器を 利用し、授業を 実施した時間数 5000時間	デジタル機器を 利用し、授業を 実施した時間数	成果実績	時間	8,973	
			目標値	時間	5,000	
			達成度		179.5%	
	評価年度の設定理由					
	毎年見直しを行うためです。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、村の子どもたちが学習に励みやすい教育環境を整えるため、村内6施設（幼稚園2園、小学 校2校、中学校2校）8ヶ月分の電気料と水道料を確保することができました。 村では、GIGAスクール構想の実現に向け、昨年度1人1台タブレット端末を整備し、今年度も各小中学校の授業で積 極的に活用されてきました。 豊かな創造性を備え、多様な社会を生き抜く人材育成のため、次年度以降も、ICTを活用した学習活動の環境整備 と充実、子どもたちの情報活用能力の向上を推進していきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	村内教育施設運営		活動実績	日	204		
			活動見込	日	200		
			達成度		102.0%		
交付金事業の総事業費等		令和3年度	年度		年度	備 考	
総事業費		5,349,000				R3市町村総事業費:6,216,000円	
交付金充当額		5,349,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		5,349,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
村内教育施設電気料		随意契約		東北電力		5,724,593	
村内教育施設水道料		随意契約		北塩原村		491,407	
交付金事業の担当課室		教育委員会					
交付金事業の評価課室		教育委員会					

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
5	地域活性化措置	柳津保育所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柳津町					
交付金事業実施場所	河沼郡柳津町大字柳津字薬師堂上乙1885番地						
交付金事業の概要	町立柳津保育所の人件費に本交付金を充当することで、安定した保育業務により安心して子育てのできる体制整備を図ります。 ○柳津保育所の運営に係る職員の雇用（給与） 保育士3名6ヶ月分（令和3年5月～令和3年10月） ※期末勤勉手当を含む						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第6次柳津町振興計画（令和3年度～令和12年度） 基本目標2 健康で安心して暮らせるまちづくり 施策（5） 子育て支援の充実 基本事業④ 保育サービス・保育施設の充実 仕事をしながら子育てをする家庭を支援するため、保育所における施設・サービスの充実を図ります。						
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度			令和3年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	安心して産み、子育てできる環境だと思う保護者の割合 81%	安心して産み、子育てできる環境だと思う保護者の割合	成果実績				
			目標値	%	81		
			達成度		0.0%		
	評価年度の設定理由						
	前年度の成果目標に対する目標値の達成状況から課題を抽出し、次年度の方針等に活かすため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	入所児童が健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境のもとで、一人ひとりの子どもが心豊かに成長できるよう職員一丸となって事業運営を行ってきたところであり、目的は達成できたものと考えております。本年度は10月31日現在で84名の児童の保育を実施いたしました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和 年度	令和 年度
	保育士の雇用量 （雇用人数（人） ×雇用期間（月））	活動実績	人月	54			
		活動見込	人月	54			
		達成度		100.0%			

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	18,194,000			R3市町村総事業費:19,114,593円
交付金充当額	18,194,000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	18,194,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
保育士の人件費	雇用	保育士9名	19,114,593	
交付金事業の担当課室	総務課			
交付金事業の評価課室	総務課			

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名		交付金事業の名称			
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		消防積載車更新事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			金山町			
交付金事業実施場所		金山町大字山入地内				
交付金事業の概要		電源立地地域対策交付金を活用して、消防積載車の更新を行い、災害発生時の迅速な対応を行います。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第5次金山町総合計画（令和３年度～令和１２年度）（案） 基本計画（前期）（令和３年度～令和７年度） 第2章基本施策 第4節安心・安全・快適なまちづくり 2 消防・救急体制の充実 消防車両や屯所をはじめとする施設・設備の計画的更新を図り、消防団の充実を促進します。 【目標】延焼件数：0件				
事業開始年度		令和３年度		事業終了（予定）年度 令和３年度		
事業期間の設定理由		単年度事業であるためです。				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和３年度
		配備した地区内で発生した火災による延焼件数0件	配備した地区内で発生した火災による延焼件数	成果実績	件	0
				目標値	件	0
				達成度		
		評価年度の設定理由				
		成果実績が判明次第評価を実施します。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		迅速に火災現場へ向かうことができるので、延焼件数の減少につながりました。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	消防積載車の更新		活動実績	台	1		
			活動見込	台	1		
			達成度	台	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度		備 考	
総事業費	2,000,000					R3市町村総事業費:2,261,600円	
交付金充当額	2,000,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	2,000,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
2人乗り軽トラック消防ポンプ運搬車仕様		指名競争入札		有限会社アート商会		2,261,600	
交付金事業の担当課室		総務課					
交付金事業の評価課室		総務課					

Ⅱ．事業評価個表 （令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	緊急自動車（水防車）購入事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		金山町					
交付金事業実施場所		金山町大字川口地内					
交付金事業の概要		災害時の初期対応を迅速に行うため、安全・安心の観点から緊急自動車（水防車）を購入します。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第5次金山町総合計画（令和3年度～令和12年度）（案） 基本計画（前期）（令和3年度～令和7年度） 第2章基本施策 第4節安心・安全・快適なまちづくり 1 防災体制・治山治水対策の充実 大規模災害が発生、または発生するおそれがある場合に備え、町の基準と関係機関からの情報を的確に捉え、適切な避難勧告・避難誘導が行える体制の確立を図ります。 【目標】水災害による人的被害：0件					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由		単年度事業であるためです。					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
		水災害による人的被害 0件	水災害による人的被害	成果実績	件	0	
				目標値	件	0	
				達成度	件		
		評価年度の設定理由					
		成果実績が判明次第評価を実施します。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		河川水位の上昇の確認や避難誘導など、町民の安全を早くに確保する事が可能になりました。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
		緊急自動車（水防車）の購入	活動実績	台	1		
			活動見込	台	1		
			達成度	台	100.0%		

交付金事業の総事業費等		令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費		3,454,000			R3市町村総事業費:3,454,000円
交付金充当額		3,454,000			
うち文部科学省分		0			
うち経済産業省分		3,454,000			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額
5人乗りSUV（4WD）		指名競争入札	（有）佐久自動車整備工場		3,454,000
交付金事業の担当課室		総務課			
交付金事業の評価課室		総務課			

Ⅱ．事業評価個表 （令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	排水ポンプ配備事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			金山町					
交付金事業実施場所		金山町大字川口地内						
交付金事業の概要		豪雨の際に冠水の恐れのある地域の排水による被害軽減・拡大防止のため、排水ポンプを整備します。						
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第5次金山町総合計画（令和3年度～令和12年度） 基本計画（前期）（令和3年度～令和7年度） 第2章基本施策 第4節安心・安全・快適なまちづくり 1 防災体制・治山治水対策の充実 （抜）「全国の大規模災害の状況を十分に踏まえ、地域防災計画などの指針を適宜見直しながら、町及び防災関係機関、消防団、住民が一体となって、防災・減災体制の更なる強化を進めていく必要があります。」 目標：水災害による人的被害：0件						
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度			
事業期間の設定理由		単年度事業であるためです。						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
		水災害による人的被害 0件	水災害による人的被害	成果実績	件	0		
				目標値	件	0		
				達成度	件			
		評価年度の設定理由						
		成果実績を測定次第、評価を実施します。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		排水ポンプを配備したことにより、防災・減災体制の強化を進めることができた。						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和元年度	令和3年度	年度
		排水ポンプ配備数		活動実績	台	1	1	
				活動見込	台	1	1	
				達成度	台	100.0%	100.0%	

交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和3年度	年度	備 考
総事業費		1,800,000	2,000,000		R3市町村総事業費:2,266,000円
交付金充当額		1,800,000	2,000,000		
うち文部科学省分		0	0		
うち経済産業省分		1,800,000	2,000,000		
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	契約金額
排水ポンプ配備		指名競争入札		会津消防用品株式会社	2,266,000
交付金事業の担当課室		総務課			
交付金事業の評価課室		総務課			

Ⅱ．事業評価個表 （令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
9	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ更新事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		金山町					
交付金事業実施場所		金山町大字水沼地内					
交付金事業の概要		初期消火や延焼防止など火災等の有事に対応するため、老朽化の進んだ小型動力ポンプを更新します。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第5次金山町総合計画（令和3年度～令和12年度） 基本計画（前期）（令和3年度～令和7年度） 第2章基本施策 第4節安心・安全・快適なまちづくり 2 消防・救急体制の充実 （抜）「消防車両や屯所をはじめとする施設・設備の計画的更新を図り、消防団の充実を促進します。」 目標：購入から20年以上経過している小型ポンプを更新し、火災等の災害発生時に速やかに活用し、被害の軽減、拡大防止等に活用する。 【目標】延焼件数：0件					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由		単年度事業であるためです。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	延焼件数0件	配備した地区内で発生した火災による延焼件数	成果実績	%	0		
			目標値	%	0		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	成果実績を測定次第、評価を実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	小型動力ポンプを配備したことで、火災時の被害の軽減につながりました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和3年度
	小型動力ポンプ更新数	活動実績	台	4	1	1	
		活動見込	台	4	1	1	
		達成度	台	100.0%	100.0%	100.0%	

交付金事業の総事業費等		平成30年度	令和元年度	令和3年度	備 考
総事業費		5, 000, 000	1, 000, 000	1, 000, 000	R3市町村総事業費:1, 232, 000円
交付金充当額		5, 000, 000	1, 000, 000	1, 000, 000	
うち文部科学省分		0	0	0	
うち経済産業省分		5, 000, 000	1, 000, 000	1, 000, 000	
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額	
小型動力ポンプ更新		指名競争入札	株式会社ホシノ	1, 232, 000	
交付金事業の担当課室		総務課			
交付金事業の評価課室		総務課			

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	乗合タクシー車両更新事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		金山町						
交付金事業実施場所		金山町大字川口地内						
交付金事業の概要		乗合タクシー車両購入(1台) 金山町では町民の交通手段の確保と、住民福祉の充実を図るため「かねやま乗合タクシー事業」を実施しています。住民に安心・安全な交通手段を提供するため、電源立地地域対策交付金を活用してサービスの充実に努めています。						
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第5次金山町総合計画（令和３年度～令和１２年度） 基本計画（前期）（令和３年度～令和７年度） 第２章基本施策 第４節安心・安全・快適なまちづくり ４ 公共交通の充実と交通安全の推進 町内の自家用車を運転できない高齢者の増加や少子化による児童生徒の減少への対応など、住民の暮らしや観光客の移動に便利な交通体系を構築し、持続可能な交通まちづくりを目指していきます。車両については、利用者の安全を守る観点から定期的に更新を行います。 【目標】乗合タクシー利用人数：１０００人						
事業開始年度		令和３年度		事業終了（予定）年度		令和３年度		
事業期間の設定理由		単年度事業であるためです。						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和３年度		
		乗合タクシー利用人数 1,000人	乗合タクシー利用人数	成果実績	件	36		
				目標値	件	1000		
				達成度	件	3.6%		
		評価年度の設定理由						
		成果実績が判明次第評価を実施します。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		自動スライドドア及び電動格納式大型ステップ、車内の握り棒によって高齢者及び子どもがより利用しやすくなりました。						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
		10人乗りワゴン購入	活動実績	台	1			
			活動見込	台	1			
			達成度	台	100.0%			

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	3, 500, 000			R3市町村総事業費:3, 575, 000円
交付金充当額	3, 500, 000			
うち文部科学省分	0			
うち経済産業省分	3, 500, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
1 0 人 乗 り ワ ゴ ン		指名競争入札	(有) 佐久自動車整備工場	3, 575, 000
交付金事業の担当課室	総務課			
交付金事業の評価課室	総務課			

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
11	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ等整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		会津美里町			
交付金事業実施場所	会津美里町本郷高田町地内、会津美里町永井野上町地内				
交付金事業の概要	今回更新を予定している小型動力ポンプについては、平成5年に購入し、25年以上が経過しており、毎年修理をしながら使用していましたが、今後、著しい老朽化にともなって消防活動に支障をきたしております。早急に小型動力ポンプの更新を行い、地域防災の要である消防団の円滑な消防活動が確保し、地域住民の安全・安心な暮らしづくりに寄与します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 会津美里町第3次総合計画(平成28年度～令和7年度) 政策2：安心で安全な暮らしづくり 施策2-1：防災・消防体制の充実 ・有事の際に必要なとなる機器の保守をするとともに、施設、器具について必要に応じ更新を実施し、被害を軽減できるように努めます。 目標：災害等の発生に対する備えができている割合 33%(R3町民意識調査結果)				
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	災害等の発生に対する備えができている割合 33.0%	町民意識調査結果	成果実績	%	32
			目標値	%	33
			達成度	%	96.7%
	評価年度の設定理由				
	毎年度の事務事業評価における事務事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	老朽化した小型動力ポンプを計画的に更新したことにより、消防団による円滑な消防活動が確保され、地域住民の安全・安心な暮らしづくりに寄与しました。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	小型動力ポンプの整備台数		活動実績	台	0	3	2
			活動見込	台	0	3	2
			達成度	%	0.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
総事業費	0		4,749,000		3,262,000		R3市町村総事業費:3,806,000円
交付金充当額	0		4,749,000		3,262,000		
うち文部科学省分	0		0				
うち経済産業省分	0		4,749,000		3,262,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
小型動力ポンプ購入		指名競争入札		株式会社ホシノ		3,806,000	
交付金事業の担当課室		総務課					
交付金事業の評価課室		総務課					

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
12	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防ポンプ自動車整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西郷村					
交付金事業実施場所		西郷村大字真船字小塚前41-4					
交付金事業の概要		消防ポンプ自動車整備 1台					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		西郷村は、「第4次総合振興計画」及び「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、地域防災力の強化を図るため、電源立地地域対策交付金を活用し、消防団員の装備の充実並びに資機材の充実に努めています。 現在使用している消防ポンプ自動車は、平成4年に導入し27年が経過しており老朽化による消防団の活動に支障が生じている状況があることから、本交付金を活用し車両を更新することで、村の消防防災体制の充実強化による村民の安全・安心な生活環境を守ります。					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	火災による人的被害発生件数0件	火災による人的被害発生件数	成果実績	件	0		
			目標値	件	0		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	単年度事業であるためです。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	今回購入した消防ポンプ自動車は西郷村消防団（真船班）へ整備されるが、更新前の当該消防団の消防ポンプ自動車は運用開始から29年を経過していた。そのため、老朽化が激しく、随時整備では改善しがたい不具合が生じていたが、今回の更新で経年劣化に伴う不具合が解消され、スムーズな消火活動が期待でき、地域の安全と安心が確保された。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和 年度	令和 年度
	消防ポンプ車両の整備		活動実績	台	1		
			活動見込	台	1		
			達成度	%	100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	4,762,000			R3市町村総事業費:20,680,000円
交付金充当額	4,762,000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,762,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
消防ポンプ車両の更新	指名競争入札	株式会社磐水社 白河営業所	20,680,000	
交付金事業の担当課室	防災課			
交付金事業の評価課室	企画政策課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	市道白山線道路改良工事	福島市	7,015,000	7,015,000	市町村総事業費 9,900,000
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	福島市保健福祉センター維持運営事業	福島市	8,780,000	8,780,000	市町村総事業費 11,404,289
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道大宮・若宮線側溝整備事業	喜多方市	4,200,000	4,200,000	市町村総事業費 5,381,200
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路改良横森環状線	二本松市	10,287,000	10,287,000	市町村総事業費 14,595,900
5	地域活性化措置	保育所運営事業	下郷町	12,410,000	12,410,000	市町村総事業費 15,000,274
6	地域活性化措置	只見町町立保育所運営事業	只見町	31,000,000	31,000,000	市町村総事業費 49,011,931
7	地域活性化措置	磐梯町保育所運営事業	磐梯町	14,520,000	14,520,000	市町村総事業費 15,182,093
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防施設整備事業	猪苗代町	11,276,000	11,276,000	市町村総事業費 13,420,000
9	地域活性化措置	町立保育所運営事業	会津坂下町	18,461,000	18,461,000	市町村総事業費 22,370,140

10	地域活性化措置	三島町生活工芸館運営事業	三島町	3,027,000	3,027,000	市町村総事業費 3,859,863
11	地域活性化措置	三島保育所運営事業	三島町	20,000,000	20,000,000	市町村総事業費 21,394,532
12	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	火の見櫓撤去及び消防ホース乾燥塔設置事業	会津美里町	1,500,000	1,500,000	市町村総事業費 4,400,000
13	地域活性化措置	町立保育所運営事業	埴町	4,762,000	4,762,000	市町村総事業費 7,264,455
14	地域活性化措置	ふるどのこども園運営事業	古殿町	4,762,000	4,762,000	市町村総事業費 5,216,511

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設にかかる整備、維持補修又は維持運営等措置	市道白山線道路改良工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島市		
交付金事業実施場所	福島県福島市飯野町字白山 地内			
交付金事業の概要	本線は蓬萊発電所飯野ダムへのアクセス道路ですが、狭隘で路面状況も悪く、大型車両の通行が困難なうえ、災害発生時には緊急車両の通行などにも支障をきたす恐れがあります。また、ダム周辺に整備された飯野堰堤公園は多くの観光客が訪れる公園なのですが、車両のすれ違いも難しく、バスの通行も不可能な状況である他、周辺住民が生活道路として通行する際にも往来が困難となっています。 以上の理由から、早期の拡幅改良が望まれていますので、本事業の導入により拡幅改良し、安全性の確保と利便性の向上を図ります。 L=131.4m W=4.00（6.00）m			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第6次福島市総合計画まちづくり基本ビジョン（2021～2025） 第5編 個別施策 23. 道路交通ネットワークの整備 ＜目指す姿：5年後に到達したいと考える本市のあるべき状況や状態＞ 徒歩、自転車、自動車、公共交通を利用し、安全で快適に都市間・地域間・拠点間を移動できる道路交通ネットワークが形成される。 ＜施策の方向性：本個別施策を今後5年間どのような方向性をもって取り組むかを示す＞ （2）誰もが安全で快適に利用できる福島らしい道路空間の創出 ①道路の拡幅や歩道設置、段差解消など、人にやさしい歩行空間を形成し、子どもを事故から守り高齢者や障がい者が安心して安全に利用できる道路環境の整備を推進します。 目標：市道白山線の全線開通 830m（令和6年度）			
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	市道白山線における事故発生件数0件	市道白山線における事故発生件数	成果実績	件	0		
			目標値	件	0		
			達成度		100.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	道路拡幅により車両の安全性が確保されるとともに道路の利便性が向上しました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	道路改良延長		活動実績	m	100.0		
			活動見込	m	131.4		
			達成度		76.1%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考		
総事業費	7,015,000				R3市町村総事業費:9,900,000円		
交付金充当額	7,015,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	7,015,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
道路改良工事		指名競争入札		(有)松本建設		9,900,000	
交付金事業の担当課室		建設部道路建設課					
交付金事業の評価課室		政策調整部政策調整課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	福島市保健福祉センター維持運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島市					
交付金事業実施場所		福島市森合町10番1号					
交付金事業の概要		福島市保健福祉センターの電気代5ヵ月分（6月～10月分）に交付金を充当し、センターの円滑な運営を図ります。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 ○第6次 福島市総合計画まちづくり基本ビジョン（2021－2025） 第4編 重点施策4 安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進 個別施策10 保健衛生・健康危機管理体制の充実 人の命と健康を脅かす感染症や食中毒などの健康危機事象防止のため、日ごろから地域や職場において予防対策を意識した健康づくりを進めるとともに、健康危機事象が発生した場合は、市民、事業者、行政が一体となり、被害を最小限に抑えるための対策に迅速に取り組んでいます。 目標：保健福祉センター利用者数 60,000人（6月～10月）					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
		施設利用者数 60,000人	施設利用者数	成果実績	人	38,608	
				目標値	人	60,000	
				達成度		64.3%	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度早期に評価を実施します。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		新型コロナウイルス感染防止の観点から、施設利用の制限を行ったことにより、目標値を大きく下回る結果となりました。 感染防止対策と保健福祉サービスの両立をどのように図るか、今後検討してまいります。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和3年度	令和 年度	令和 年度
		保健衛生・健康危機管理（感染症対策）に関する日常業務	活動実績	日	365		
			活動見込	日	365		
			達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	8,780,000			R3市町村総事業費:11,404,289円
交付金充当額	8,780,000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	8,780,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
電気料	随意契約	東北電力株式会社	11,404,289	
交付金事業の担当課室	健康福祉部 保健所 保健総務課			
交付金事業の評価課室	政策調整部政策調整課			

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道大谷・若宮線側溝整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		喜多方市					
交付金事業実施場所		福島県喜多方市高郷町上郷字菅沼 地内					
交付金事業の概要		側溝整備工事（L=116.0m、プレキャストU型側溝L=116.0m、舗装復旧A=58.0㎡）に交付金を充当します。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 本箇所は道路幅員が狭く、車両の脱輪事故等が発生しており、地区住民から蓋掛側溝の整備要望があるため、蓋掛側溝整備工事を実施します。 【目標】 脱輪事故等の防止及び安全な通行の確保を図ります。					
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由		事業完了に4年間を要するためです。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	脱輪事故の発生件数 目標0件	脱輪事故の発生件数	成果実績	件	0		
			目標値	件	0		
			達成度		100.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業完了後に評価を行うためです。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	蓋掛側溝の整備により脱輪事故等の減少が図られました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無：無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度まで	令和2年度	令和3年度
	側溝整備 L=333.5m	活動実績	m	133.5	84.0	116.0	
		活動見込	m	133.5	84.0	116.0	
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	平成30、令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
総事業費	6, 112, 000	4, 200, 000	4, 200, 000	R3市町村総事業費：5, 381, 200円
交付金充当額	6, 112, 000	4, 200, 000	4, 200, 000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	6, 112, 000	4, 200, 000	4, 200, 000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
市道大谷・若宮線側溝整備工事	制限付一般競争入札	有限会社 ケーユー産業	5, 381, 200	
交付金事業の担当課室	喜多方市高郷総合支所産業建設課			
交付金事業の評価課室	喜多方市高郷総合支所産業建設課			

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路改良横森環状線				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		二本松市				
交付金事業実施場所	二本松市岳温泉横森 地内					
交付金事業の概要	市道横森環状線は、市最大の観光地である岳温泉地区の生活幹線道路であるとともに、温泉地や牧場、キャンプ場など観光施設を周遊する観光道路としても多く利用されている。しかし、道路幅員は狭く、牧草や飼料運搬のための大型車交通もあり、大変危険な状況となっています。 改良工事を交付金で実施することにより、通行の安全確保を図り、観光、畜産等の産業基盤の改善に寄与します。 道路改良3種4級 L＝31.11m、W＝5.5（6.5）m、表層工234.6㎡、上層路盤工236.3㎡、下層路盤工245.0㎡、排水工L＝57.8m					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 新二本松市総合計画（平成28年度～平成32年度） 基本目標1 子どもや若者の未来を創るまち ◇施策2 道路ネットワークの整備 （2）幹線・生活道路の整備 幹線道路については、優先順位に基づき計画的な整備と併せて一体的な沿道市街地づくりを進めます。生活道路については、幹線道路と有機的に連携し、安全・安心な整備を進めます。 目標：生活道路整備率100.0%（令和3年度）					
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	市道横森環状線における交通事故発生件数0件	市道横森環状線における事故発生件数	成果実績	件	0	
			目標値	件	0	
			達成度		100.0%	
	評価年度の設定理由					
	事業完了後、早期に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	通行の安全及び観光・畜産等の産業基盤の改善を図ることができました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和 年度	令和 年度
	市道整備の進捗率（％）		活動実績	m	31		
			活動見込	％	31		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考		
総事業費	10,287,000				R3市町村総事業費:14,595,900円		
交付金充当額	10,287,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	10,287,000						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額	
	道路改良工事	制限付一般競争入札		株式会社 福島アスコン		14,595,900	
交付金事業の担当課室		二本松市建設部土木課					
交付金事業の評価課室		二本松市総務部秘書政策課					

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
5	地域活性化措置	保育運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		下郷町				
交付金事業実施場所	下郷町大字湯野上字杉の内乙502の1（湯野上保育所）、下郷町大字豊成字林中6110の3（しもごう保育所）					
交付金事業の概要	下郷町公立保育所運営のための職員人件費（8か月間（6月～1月））に交付金を充当します。 （対象人数：湯野上保育所3名、しもごう保育所2名） 本町は、第6次下郷町振興計画に基づき、就労形態の多様化や女性の社会進出などに伴い年々増加する保育ニーズに応えることに加え、特に要望の多い保育所費用の軽減等に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、保育等サービスの充実に努めています。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第6次下郷町総合計画（令和2年度～令和6年度） 基本計画 第1章 教育文化分野 まちづくりの分野1 子ども・子育て支援対策の充実 目標：待機児童 0人（継続）※待機児童数＝保育所入所申込児童数－入所承諾児童数					
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	待機児童数0人	待機児童数 （＝保育所入所申込児童数－入所承諾児童数）	成果実績	人	2	
			目標値	人	0	
			達成度	%	-	
	評価年度の設定理由					
	事業改善及び保育等サービスのさらなる向上を図るため、毎年度評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	町内には公立保育所（湯野上保育所・しもごう保育所）しかなく、日中の保育が困難な家庭にとっては、無くてはならない施設あり、当施設の運営により保護者が就労することができる環境を整え、出産・育児等に対する不安を解消することが出来ましたが、出生や転入による途中入所希望者があったため、成果目標は達成できませんでした。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	54	48	31
			活動見込	人月	54	48	32
			達成度	%	100.0%	100.0%	96.9%
交付金事業の総事業費等	令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
総事業費	20,438,000		18,563,000		12,410,000		R3市町村総事業費:15,000,274円
交付金充当額	20,438,000		18,563,000		12,410,000		
うち文部科学省分	0		0		0		
うち経済産業省分	20,438,000		18,563,000		12,410,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育士人件費		直接雇用		保育士等5名		15,000,274	
交付金事業の担当課室		町部局健康福祉課					
交付金事業の評価課室		町部局健康福祉課					

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
6	地域活性化措置	只見町町立保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		只見町				
交付金事業実施場所	只見町内（只見保育所、朝日保育所、明和保育所）					
交付金事業の概要	只見町内保育所の運営に係る職員人件費7ヶ月分 只見町では、保護者の就労形態や保育ニーズの変化を的確に捉え、子どもたちの健やかな成長を支えるため、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 第七次只見町振興計画（平成28年度～令和7年度） 基本計画 第4章 IV. 住みやすいまちづくり 3. 安心して子どもを産み育てられるまちづくり 子育て世代が仕事をしながら、安心して子育てしていけるように、町内3保育所の児童数に見合う人数の保育士を配置し保育環境の充実を図るとともに、ニーズの多様化に対応した保育サービスの提供に取り組みます。 目標：保育士の人数 18名					
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	待機児童数0人	待機児童数	成果実績	人	0	
			目標値	人	0	
			達成度		100%	
	評価年度の設定理由					
	単年度事業であるためです。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、町内3保育所に適正な保育士を配置することができ、保育士人件費（3保育所・保育士20名）7ヶ月分を確保することができました。次年度も、子育て世代の多様なニーズにこたえた支援施策の充実に努め、保育施設の円滑な運営を図ります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	保育士の雇用数		活動実績	人	22	21	20
			活動見込	人	19	20	18
			達成度		115.8%	105.0%	111.1%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考			
総事業費	42,000,000	42,000,000	31,000,000	R3市町村総事業費： 49,011,931円			
交付金充当額	42,000,000	42,000,000	31,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	42,000,000	42,000,000	31,000,000				
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育所運営にかかる職員の雇用		直接雇用		保育士等20名		49,011,931	
交付金事業の担当課室		地域創生課 創生企画係					
交付金事業の評価課室		地域創生課 創生企画係					

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
7	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	消防施設整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		猪苗代町
交付金事業実施場所	軽積載車2台 猪苗代町字山ノ神原地内、猪苗代町字長坂地内	
交付金事業の概要	平成5年に整備され、既に耐用年数が経過し老朽化の著しい消防機器（小型動力ポンプ付軽積載車2台）を電源交付金を活用して更新します。消防団員の負担を軽減するため、計画的に老朽化した消防機器を更新し、地域の更なる予防消防及び災害防除を図るとともに、住民が安全に暮らすことができる環境を整備します。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第七次猪苗代町振興計画（平成29年度～平成38年度） 基本計画 第1章 安全・安心を肌で感じる。 1-2 安全・安心のまちづくり （1）地域安全の強化 具体的施策 ⑧防火水槽・消火栓など消防水利の充実 ●消防・防災機器の整備や更新の計画的推進と防火水槽の新設、消火栓の整備など消防水利の充実を図ります。	

事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度	
	消防機器の老朽 化に伴う整備率 58.9%	消防機器の老 朽化に伴う整 備率	成果実績	%	58.9	
			目標値	%	58.9	
			達成度	%	100	
	評価年度の設定理由					
	第七次猪苗代町振興計画は前期と後期に区分され、5年ごとに評価・見直しを行うため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	軽積載車2台を整備したことにより、消防団員の負担軽減が図られました。また、周辺地域の更なる予防消防が図られるとともに、迅速な災害対応が可能となりました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度
	軽積載車整備数		活動実績	台	2	
			活動見込	台	2	
			達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考	
総事業費	11,276,000				R3市町村総事業費:13,420,000円	
交付金充当額	11,276,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	11,276,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的		契約の方法		契約の相手方	
	軽積載車 2 台購入		指名競争入札		会津消防用品(株)	
交付金事業の担当課室		総務課				
交付金事業の評価課室		総務課				

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
8	地域活性化措置	保育所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		磐梯町					
交付金事業実施場所	磐梯町大字磐梯字漆方地内（磐梯町保育所）						
交付金事業の概要	円滑な保育所運営のために保育士7名の給与、期末手当、勤勉手当（令和3年6月～令和3年12月までの給与）に交付金を充当します。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	磐梯町総合計画においては、「子どもが元気に生き生きと育つ環境の整備」に取り組むこととなっており、これを実現するため、児童福祉法第35条第3項の規定に基づき、保育所（児童福祉施設）を設置し、児童の健全なる育成と町民の福祉増進を図ることを目的としている。 この目的を達成するためには、保育の場を設けること、保育にかかる人材を確保することが必要である。本事業により保育所運営のための職員を確保し、0歳からの保育を行うことで、保育に欠ける子どもがいないの環境を作り子どもの健全な育成に資するとともに、子育て世代の負担を減らし福祉向上を図るものです。						
事業開始年度	令和３年度		事業終了（予定）年度		令和３年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和３年度	
	待機児童数0名	待機児童の数	成果実績	人	0		
			目標値	人	0		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善をはかるため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、当該保育所の保育士人件費（7名分）7ヶ月分を確保することができ、申し込みのあった全ての児童を受け入れ、待機児童を出すことがありませんでした。次年度も、待機児童を出さないようにするとともに、子育て世代の多様なニーズにこたえた支援施策を講じてまいりたい。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和３年度	年度	年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	49		
			活動見込	人月	49		
			達成度	%	100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和２年度	令和３年度	備 考
総事業費	15,693,000	14,106,000	14,520,000	R3市町村総事業費:15,182,093円
交付金充当額	15,693,000	14,106,000	14,520,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	15,693,000	14,106,000	14,520,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
保育所運営	直接雇用	保育士	15,182,093	
交付金事業の担当課室	政策課 政策係			
交付金事業の評価課室	政策課 政策係			

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
9	地域活性化措置	町立保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		会津坂下町				
交付金事業実施場所	福島県河沼郡会津坂下町字松ノ目地内					
交付金事業の概要	会津坂下町立会津ばんげ保育所の保育士人件費 9名分（6か月分（6～11月分））分に交付金を充当します。会津坂下町では、保護者の就労形態の多様化や、家庭、地域を取り巻く環境の変化に対応し、子育て環境の充実や保護者の育児力向上を図っていくことが必要であることから、電源立地地域対策交付金を活用することで、より充実した保育サービスの提供を目指します。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第六代会津坂下町振興計画（令和2～11年度） └─【まちづくりの目標】 I 自ら学び、学び合う「ひとづくり」 └─【施策の柱】 第1節 子育て・教育環境の整備 └─【施策名】 ①子育て支援 家族構成の変化や共働き世帯の増加など、子育てに不安を抱える保護者が増えていることから、子育て支援機関の連携を図ることにより、子どもの年齢や成長に合わせた切れ目のない支援体制や安心して子どもを産み育てられる環境をつくります。 ○目標：待機児童数 0人					
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	待機児童数 0人	待機児童数	成果実績	人	0	
			目標値	人	0	
			達成度	%	100%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金について、会津坂下町立ばんげ保育所の保育士9名分の給与に活用することにより、保育サービスの質を確保し、より良い保育環境の整備に繋げることができました。次年度についても、子育て世代の多様化するニーズに応えることができるよう努めていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	年度	年度	年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	54	54	54
		活動見込	人月	54	54	54
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考		
総事業費	19,636,000	17,940,000	18,461,000	R3市町村総事業費:22,370,140円		
交付金充当額	19,636,000	17,940,000	18,461,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	19,636,000	17,940,000	18,461,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
人件費		直接雇用	保育士9名		22,370,140	
交付金事業の担当課室		子ども課 ばんげ保育所				
交付金事業の評価課室		政策財務課 政策企画班				

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
10	地域活性化措置	三島町生活工芸館運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		三島町					
交付金事業実施場所	三島町大字名入字諏訪ノ上地内						
交付金事業の概要	生活工芸館の運営に係る職員2名の人件費（3ヶ月分）に電源交付金を充当します。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	○生活工芸運動の推進により、町で暮らす魅力を全国に発信し、定住人口の増加と雇用の創出につなげ、伝統工芸技術の担い手の確保を目指します。 ○生活工芸村構想の実現により、生活工芸の気運向上と三島の魅力を高め定住につなげます。						
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	生活工芸アカデミー入学生数 （目標5名）	生活工芸アカデミー入学生数	成果実績	人	0		
			目標値	人	5		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	コロナウイルスの影響で辞退者があり実績が0人でありましたが、今後は徹底した感染予防策を講じ、募集PR活動を積極的に行い目標達成に努めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	三島町生活工芸館運営に係る人件費（職員2名）		活動実績	人	2	2	2
			活動見込	人	2	2	2
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和２年度	令和３年度	備 考
総事業費	7,805,000	5,254,000	3,027,000	R3市町村総事業費:3,859,863円
交付金充当額	7,805,000	5,254,000	3,027,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	7,805,000	5,254,000	3,027,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
職員人件費	直接雇用	工芸館職員	3,859,863円	
交付金事業の担当課室	総務課総務係			
交付金事業の評価課室	地域政策課地方創生推進係			

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
11	地域活性化措置	三島保育所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		三島町					
交付金事業実施場所	三島町大字宮下字館地内						
交付金事業の概要	三島保育所の職員人件費5名(保育所長1名、保育所運営職員3名、調理師1名)に交付金を充当します。 (R3.6～R3.12)						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	○「安全に、安心して、楽しく」子育てできる環境を整備し、子育て世帯の転入や若者定住を促進し、出生率の向上につなげます。 ○保育所の体制強化により、安心して子どもを預けられる環境づくりに取り組みます。						
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	保育所入所児童数 (目標28人)	保育所入所児童数	成果実績	人	33		
			目標値	人	28		
			達成度	%	117.9%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るためです。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	この施設の人件費に交付金を充当したことにより健全な運営ができ、入所児童も増え目標を達成できました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	地方創生対策本部会議						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	三島保育所運営に係る人件費 (保育所長1名、保育所運営職員3名、調理師1名)		活動実績	人	5	5	5
			活動見込	人	5	5	5
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
総事業費	20,000,000	20,000,000	20,000,000	R3市町村総事業費:21,394,532円
交付金充当額	20,000,000	20,000,000	20,000,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	20,000,000	20,000,000	20,000,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
職員人件費	直接雇用	職員5名	21,394,532	
交付金事業の担当課室	総務課総務係			
交付金事業の評価課室	地域政策課地方創生推進係			

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
12	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	火の見櫓撤去及び消防ホース乾燥塔設置事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		会津美里町			
交付金事業実施場所	会津美里町字荒井甲1151番地1、会津美里町字御用地4237番地6、会津美里町穂馬字家廻乙286番地4				
交付金事業の概要	現在、使用している火の見櫓は鉄塔型で、老朽化による経年劣化が進み腐食が著しい状態であり、消防団員の安全確保はもちろん地域住民の安全確保が困難な状態となっています。そのため、電源交付金を活用して既存の火の見櫓を撤去し、新たに電柱型消防ホース乾燥塔を設置しようとするものです。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 会津美里町第3次総合計画(平成28年度～平成37年度) 政策2：安心で安全な暮らしづくり 施策2-1：防災・消防体制の充実 ・有事の際に必要なとなる機器の保守をするとともに、施設、器具について必要に応じ更新を実施し、被害を軽減できるように努めます。 目標：災害等の発生に対する備えができている割合 31.9%(R3町民意識調査結果)				
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	災害等の発生に対する備えができている割合 33.0%	町民意識調査結果	成果実績	%	32
			目標値	%	33
			達成度	%	96.7%
	評価年度の設定理由				
	毎年度の事務事業評価における事務事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	老朽化した火の見櫓の解体撤去及び電柱型消防ホース乾燥塔を設置したことにより、消防団による円滑な消防活動が確保され、地域住民の安全・安心な暮らしづくりに寄与しました。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	消防ホース乾燥塔整備実績		活動実績	台	2	0	3
			活動見込	台	2	0	3
			達成度	%	100.0%	0.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
総事業費	1,000,000		0		1,500,000		R3市町村総事業費:4,400,000円
交付金充当額	1,000,000		0		1,500,000		
うち文部科学省分	0		0				
うち経済産業省分	1,000,000		0		1,500,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
小型動力ポンプ購入		指名競争入札		有限会社松川建築事務所		4,400,000	
交付金事業の担当課室		総務課					
交付金事業の評価課室		総務課					

Ⅱ. 事業評価個表（ 令和3年度 ）

番号	措置名	交付金事業の名称					
13	地域活性化等措置	町立保育園運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		埧町					
交付金事業実施場所		埧町立はなわこども園（埧町大字埧字材木町70番地10）					
交付金事業の概要		町立保育園運営に係る保育士2名（正規職員）の人件費（令和3年6月～令和3年12月までの給与、6月・12月支給の期末手当、勤勉手当）に交付金を充当する事業です。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		居住地として本町を選択してもらうためには、安心して子どもを預けることができる環境が必要であるため、保育所を運営し、子どもの健全育成を図るとともに保護者の就労を支援します。 町の主要施策として、埧町長期総合計画（H23～R2）において、保育園・幼稚園では、保育士・教諭の資質向上、施設・設備の改修等に努め、きめ細かな保育・教育を推進していきます。0歳児からの乳児保育や、延長保育・預かり保育など、保護者の多様な就労形態に対応したサービス展開に努めることとしています。					
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	待機児童0人	待機児童数	成果実績	人	0		
			目標値	人	0		
			達成度	%	100%		
	評価年度の設定理由						
	単年度事業であるためです。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	待機児童の発生を抑えることができました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	保育士の雇用量 ＝保育士の人数（人）×雇用期間（月）		活動実績	人	98	98	84
			活動見込	人	90	90	105
			達成度	%	108.9%	108.9%	80.0%

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
総事業費	5, 228, 000	4, 749, 000	4, 762, 000	R3市町村総事業費：7, 264, 455円
交付金充当額	5, 228, 000	4, 749, 000	4, 762, 000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	5, 228, 000	4, 749, 000	4, 762, 000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
保育所職員の人件費	直接雇用	保育士2名	7, 264, 455	
交付金事業の担当課室	総務課			
交付金事業の評価課室	総務課			

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
14	地域活性化措置	ふるどのこども園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		古殿町				
交付金事業実施場所	古殿町大字松川字横川183番地 ふるどのこども園					
交付金事業の概要	ふるどのこども園運営に係る保育士（2名）の person 費（5ヶ月分）に交付金を充当します。 本町には民間の保育施設が無く、町が運営するふるどのこども園が唯一の保育施設となっています。本事業は、共働き世帯や核家族世帯の子育て支援の一環として、町民が安心して働くことができる環境整備に資するものであり、町民福祉の充実に大きく寄与するものです。よって、当該保育施設の運営に係る経費に電源立地地域対策交付金を活用し、更なる保育サービスの充実に努めてまいります。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に係る主要政策・施策 古殿町第7次振興計画（令和2年度～令和11年度） 基本計画 2 健康・生きがい分野 2-3-2 施策名：子育て支援の推進 （目標） ①子育て相談の充実 安心して子育てできるように利用しやすい子育て世代を対象とした包括支援センターを運営します。 ②幼児教育の充実 こども園、管理センター、教育委員会などと連携し幼児教育の充実を図ります。 ③子育て環境の整備 子育てと社会参画を両立できるように生活や職場環境を整備します。 （目標値） 待機児童数：0人					
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度			
事業期間の設定理由	—					
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	待機児童数 0人	待機児童の数	成果実績	人	0	
			目標値	人	0	
			達成度	%	100.0%	

交付金事業の成果目標及び 成果実績	評価年度の設定理由					
	単年度事業であるためです。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、当該保育施設の保育士を増員し、保育士（2名）の人件費（5ヶ月分）を確保することができました。次年度も、町唯一の保育施設であるふるどのこども園運営健全化を図ることで、子育て世代の多様なニーズに応えた支援施策の充実に努め、利用希望者の増加に加え、豊かな心を持つ幼児教育の充実化を図っていきます。更には共働き世帯や核家族の子育て世帯が安心して働くことができる環境づくりに努めてまいります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	保育士の雇用量 （雇用人数(人)×雇用期間(月)）	活動実績	人月	14	8	10
		活動見込	人月	14	10	10
		達成度	%	100.0%	80.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考
	総事業費	5, 228, 000	4, 538, 234	4, 762, 000		
	交付金充当額	5, 228, 000	4, 538, 234	4, 762, 000		
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分	5, 228, 000	4, 538, 234	4, 762, 000		
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額
	保育士人件費	雇用		保育士2名		5, 216, 511
交付金事業の担当課室		総務課 企画推進係				
交付金事業の評価課室		健康福祉課 子育て支援係				

別紙

I．事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	除雪車整備基金造成事業	天栄村	4,762,000	4,762,000	市町村総事業費 4,762,000
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	檜枝岐村公共用施設維持運営基金造成事業	檜枝岐村	28,003,000	28,003,000	市町村総事業費 28,003,000
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	只見町公共施設維持補修基金造成事業	只見町	15,378,000	15,378,000	市町村総事業費 15,378,000
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路維持車両整備事業	西会津町	3,110,800	3,110,800	市町村総事業費 3,110,800

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称							
1	公用施設に係る整備、維持補修又は、維持運営等措置	除雪車整備基金造成事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		天栄村							
交付金事業実施場所		天栄村一円							
交付金事業の概要		当村は、村内全域が豪雪地域に指定されており、冬期間の除雪は村民生活にとって必要不可欠なものとなっている。現在村では、村所有、リース、借り上げを含め、計20台の除雪機械により村道の除雪作業をおこなっているが、耐用年数を大幅に過ぎた古い機械が多く、円滑な除雪作業に支障をきたしている状況となっている。本事業により昭和59年度に購入し、特に老朽化の著しい除雪機械を更新することで、除雪体制の維持強化による村民の安全・安心な生活環境を図りたい。							
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第5次天栄村総合計画（平成29年度～平成38年度） 第3部 基本計画 第1章 基本施策2 交通基盤の整備							
事業開始年度		平成27年度		事業終了（予定）年度		令和5年度			
事業期間の設定理由		村の総合計画の期間にあわせて設定。							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度			
		除雪機更新計画の達成度を100%	除雪機更新計画の達成度	成果実績		-			
				目標値	%	100			
				達成度		-			
		評価年度の設定理由							
		成果実績を確認し、評価を実施。							
		交付金事業の定性的な成果及び評価等							
		評価に係る第三者機関等の活用の有無							
		無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		基金造成額		活動実績	円	5,261,000	5,228,000	4,748,000	4,762,000
				活動見込	円	5,261,000	5,228,000	4,748,000	4,762,000
				達成度					

交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
総事業費	5, 261, 000	5, 228, 000	4, 748, 000	4, 762, 000	R3市町村総事業費：4, 762, 000円
交付金充当額	5, 261, 000	5, 228, 000	4, 748, 000	4, 762, 000	
うち文部科学省分					
うち経済産業省分	5, 261, 000	5, 228, 000	4, 748, 000	4, 762, 000	
交付金事業の契約の概要					
契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成	積立		－		4, 762, 000
交付金事業の担当課室	建設課				
交付金事業の評価課室	建設課				

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	檜枝岐村公共用施設維持運営基金造成事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		檜枝岐村				
交付金事業実施場所	福島県南会津郡檜枝岐村字下ノ原（檜枝岐村役場）					
交付金事業の概要	当村の公共用施設の運営を計画的に行うために、当交付金を有効に活用し、基金を積み立てる。 当村は観光地であるため、公共用施設（上下水道や全戸に配湯している温泉管理施設等）が円滑に運営されることにより、住民の生活水準が維持・向上し、観光客への安定的なサービスが提供可能となり、人口・観光客の増加を図ります。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	（交付金事業に関係する主要政策・施策） 檜枝岐村総合戦略（平成27年度～令和6年度） 4. 檜枝岐村総合戦略 4.2地方創生を推進するための「観光戦略」と5つ柱 イベント・環境整備等の「観光」、尾瀬国立公園や温泉などの「自然」、檜枝岐歌舞伎に代表される「歴史・文化」、裁ち蕎麦や山人料理といった「食」、郷土愛を育む「教育」を5つの柱とする観光戦略を策定指定しています。そして、具体的施策を着実に実行することにより雇用の創出、ひいては檜枝岐村における地域創生の実現を目指します。 目標：目標人口（600人）を達成する民間増収規模に必要な宿泊の稼働率 20%（令和3年度）					
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由	村の総合戦略の期間にあわせて設定					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	宿泊施設の稼働率 20%	宿泊施設の稼働率	成果実績	%	10	
			目標値	%	20	
			達成度		50.0%	
	評価年度の設定理由					
	檜枝岐村総合戦略の評価年度と同一時期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	各施設の維持管理を適正に行うことができている。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	10施設の維持運営経費（電気料・燃料費・管理委託費） 産業振興費施設8 スポーツ等施設1 環境衛生1		活動実績	施設	10		
			活動見込	施設	10	10	10
			達成度		100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考
総事業費		28,502,000	26,140,000		28,003,000		R3市町村総事業費:28,003,000円
交付金充当額		28,502,000	26,140,000		28,003,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		28,502,000	26,140,000		28,003,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立		一		28,003,000	
交付金事業の担当課室		産業建設課					
交付金事業の評価課室		産業建設課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
3	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	只見町公共施設維持補修基金造成事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		只見町			
交付金事業実施場所		福島県南会津郡只見町大字只見字雨堤（只見町役場）			
交付金事業の概要		公共施設維持補修基金へ積立を行う。 当町は、ここ数十年、時代のニーズや行政需要に対して、生活基盤施設や産業振興のための様々な施設整備を積極的に進めてきましたが、これらの中には施設整備後30年以上が経過した施設もあり老朽化を迎えたため、電源立地交付金を活用し維持運営基金を造成することにより、環境保全等を考慮しながら適切な時期に維持修繕を行い、公共用施設利用者の安全と利便性の維持・向上を図ります。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		〈交付金事業に関係する主要政策・施策〉 第七次只見町振興計画（平成28年度～令和7年度） 基本計画 第3章 Ⅲ. 住民が主役のまちづくり （目標）地域の自発的・主観的な活動や地域課題への取り組みなど様々な活動に対し、行政と住民が協力して解決できるための環境づくりの実現を目指します。			
事業開始年度		平成28年度		事業終了（予定）年度	
事業期間の設定理由		令和7年度			
事業期間の設定理由		第七次只見町振興計画と同様の期間とした。			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	町民の公共施設等の利用に対する満足度 80%	町民の公共施設等の利用に対する満足度	成果実績		計画期間中のため未実施
			目標値	%	80
			達成度		-
	評価年度の設定理由				
	PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業終了年度に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	当該事業により、公共用施設の適切な補修や効果的な修繕による長寿命化を計画することができました。今後も、地域住民が安心、安全に生活できるよう公共用施設の計画的な維持補修事業の実施に努めます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	補修工事等の実施		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1	1	1
			達成度		100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考	
総事業費	8,748,000	12,356,000		15,378,000		H19～R2年度基金造成額 308,452,000円	
交付金充当額	8,748,000	12,356,000		15,378,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	8,748,000	12,356,000		15,378,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立		—		15,378,000	
交付金事業の担当課室		地域創生課 創生企画係					
交付金事業の評価課室		地域創生課 創生企画係					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
4	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	道路維持車両整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西会津町				
交付金事業実施場所		西会津町野沢字下小屋上乙3308				
交付金事業の概要		道路維持作業車整備事業に充当するもの。（特集用途自動車1台） 道路パトロール車は、導入から12年以上経過していることから、老朽化による故障が増加傾向にあり今後の道路パトロール及び道路の維持管理に支障をきたす可能性があるため、車両の更新を行い、安定かつ迅速なパトロール及び維持管理を図るものである。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【交付金事業に係る施策】 ○西会津町過疎地域持続的発展計画（令和3年度～令和7年度） 5. 交通施設の整備、交通手段の確保 公共施設と集落を結ぶ路線、国、県道と集落を結ぶ主要幹線道路、集落内の生活道路などの改良・舗装を行い、また舗装の修繕工事、橋梁の修繕工事等の事業についても積極的に導入し、安全・安心の道路整備を進める。 【目標】 町道に対する苦情及び要望 30件に減らす。（令和3年度） ※苦情及び要望過去3年間平均 50件（平成30年度～令和2年度）				
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	町道に対する 苦情及び要望 30件	町道に対する 苦情及び要望 件数	成果実績	件	51	
			目標値	件	30	
			達成度		58.8%	
	評価年度の設定理由					
	計画的に道路整備を行っていくために毎年度評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本事業で道路パトロール車を更新したことにより車両に対する故障等への不安が解消され、道路パトロール及び道路の維持管理が安定かつ迅速に対応可能となりました。次年度以降、本事業で更新した車両を道路パトロール及び道路の維持管理に活用し、より安定した道路供給に努めていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	道路パトロール車の更新台数		活動実績	台	1		
			活動見込	台	1		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考		
総事業費	3,110,800						
交付金充当額	3,110,800						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	3,110,800						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
特殊用途自動車の購入		指名競争入札		有限会社相原モータース 代表取締役 相原義孝		3,110,800	
交付金事業の担当課室		建設水道課					
交付金事業の評価課室		建設水道課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考 （市・村総事業 費）
1	公共用施設に 係る整備、維 持補修又は維 持運営等措置	南部清掃センター焼却ストーカ整 備工事	いわき市	9,391,000	9,391,000	43,450,000
2	公共用施設に 係る整備、維 持補修又は維 持運営等措置	復旧・復興事業	飯舘村	4,762,000	4,762,000	10,549,438

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	南部清掃センター焼却ストーカ整備工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		いわき市				
交付金事業実施場所	いわき市泉町下川字境ノ町63-1					
交付金事業の概要	ごみ焼却処理施設（南部清掃センター）における、焼却ストーカの整備工事 1式					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	○交付金事業に係る主要政策・施策 いわき市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（令和3年3月策定） 4 目指すべき将来の姿と目標 上記計画の推進のため安全・安定的な運転を行う必要があり、維持補修的工事を実施するものです。 ○目標：1人1日当たりのごみ排出量 現状値1,016 g（令和元年実績）、中間目標値960 g（令和7年度目標）					
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由	当該工事が単年度事業であるため					
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	1人1日あたりごみ排出量の削減	1人1日あたり ごみ排出量 g/人・日	成果実績	g		
			目標値	g	960	
			達成度	%	0.0%	
	評価年度の設定理由					
	いわき市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の中間目標年度					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和 3 年度	年度	年度
	ストーカ整備工事事業進捗率	活動実績	%	100		
		活動見込	%	100		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和 3 年度	年度	年度	備 考		
総事業費	43,450,000					
交付金充当額	9,391,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	9,391,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
南部清掃センター 焼却ストーカ整備工事		随意契約	三菱重工環境・化学エンジニアリング㈱東北支店		43,450,000	
交付金事業の担当課室		生活環境部清掃管理事務所				
交付金事業の評価課室		生活環境部ごみ減量推進課				

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	公共用施設にかかる整備、維持補修又は維持運営等措置	復旧・復興事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		飯舘村					
交付金事業実施場所		飯舘村					
交付金事業の概要		村内復興拠点整備業務に従事する、村づくり推進課企画係の職員３名の人件費７ヵ月分に交付金を充当する。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 「いいたてまでいな復興計画（第１～５版）」（平成23年度～令和３年度） 「第１部 本編」 「４．復興の拠点・中核的担い手づくり」 （１）村内復興拠点エリアの整備 Bゾーン 公園 【目的】憩いや交流の場、健康づくりの場として公園を整備し、子ども達がのびのびと遊べる場所としての活用を図ります。 【手段】施設周辺の整備や故障した遊具の修繕等を支援します。					
事業開始年度		令和２年度		事業終了（予定）年度		令和３年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和４年度
	多目的交流広場の遊具修繕１件の完了	多目的交流広場利用者の延べ人数	成果実績	人	6,990		
			目標値	人	5,000		
			達成度	%	139.8%		
	評価年度の設定理由						
	成果実績を測定次第、評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、村役場の復興拠点整備に関する業務の担当職員（３名）７ヵ月分の人件費を確保することができました。その結果、多目的広場周辺を含む施設整備事業や屋外遊具の修繕が適正に実施され、復興拠点エリアの整備を完了することができました。 次年度も、村民にとってより安全・安心な暮らしを実現するため、特定復興再生拠点区域に関する整備を推進し、特定再生復興拠点エリアの完成に向け努めてまいります。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	雇用量 (担当職員３人×７か月)	活動実績	人月	21	21	21
		活動見込	人月	21	21	21
		達成度		100. 0%	100. 0%	100. 0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和２年度	令和３年度	備 考		
総事業費	8, 527, 667	10, 004, 628	10, 549, 438			
交付金充当額	5, 228, 000	4, 749, 000	4, 762, 000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	5, 228, 000	4, 749, 000	4, 762, 000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
職員人件費		雇用	職員３名		10, 549, 438	
交付金事業の担当課室	村づくり推進課企画係					
交付金事業の評価課室	村づくり推進課企画係					

別紙

I．事業評価総括表（令和３年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	都路診療所運営事業	田村市	4,762,000	4,762,000	
2	地域活性化措置	南相馬市立保育園運営事業	南相馬市	4,762,000	4,762,000	
3	福祉対策措置	川内村復旧復興推進事業	川内村	4,762,000	4,762,000	
4	福祉対策措置	浪江町復旧復興推進事業	浪江町	4,762,000	4,762,000	
5	福祉対策措置	葛尾村立幼稚園運営事業	葛尾村	4,762,000	4,762,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（ 令和 3 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	地域活性化措置	都路診療所運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		田村市			
交付金事業実施場所	田村市都路町古道字寺下				
交付金事業の概要	都路診療所X線技師及び事務職員 1 名 計 2 名分の人件費				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	(主要政策・施策) 田村市総合計画後期基本計画（平成27年度～令和3年度） 第3章 基本施策 第2節 健康づくりと福祉の充実 2－1 医療提供体制の充実 (目標) 受診人数の維持 7,000人				
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
	受診人数の維持	受診人数	成果実績	人	5,676
			目標値	人	7,000
			達成度	%	81.1%
	評価年度の設定理由				
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	医科・歯科の受診人数5,676人は、目標とする7,000人の81.1%であった。主たる原因としては、新型コロナウイルス感染症対策のマスク着用、手指消毒が徹底されたことにより、風邪などの急性期疾患の罹患者が減少したことが影響したと考える。しかしながら、慢性疾患の患者は継続して利用しており、地域住民の重要な生活基盤として住民の健康管理に取り込むことができたと考える。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	受診人数		活動実績	人	7,032	5,911	5,676
			活動見込	人	8,800	7,000	7,000
			達成度	%	79.9%	84.4%	81.1%
交付金事業の総事業費等	令和元年度		令和２年度		令和３年度		備 考
総事業費	9,035,031		9,927,412		7,701,478		
交付金充当額	5,228,000		4,749,000		4,762,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	5,228,000		4,749,000		4,762,000		
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
	診療所職員人件費		雇用		職員２名		7,701,478
交付金事業の担当課室							
交付金事業の評価課室							

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	地域活性化措置	南相馬市立保育園運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南相馬市		
交付金事業実施場所		南相馬市原町区東町三丁目7番地の4（原町あずま保育園）		
交付金事業の概要		南相馬市立原町あずま保育園の保育士人件費（6人）9か月分。 南相馬市では、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故以降、市内に居住している子ども達が安心して暮らせる生活基盤を復旧、充実させていくため、子育てに関するニーズの多様化への柔軟な対応や市民福祉の向上を図っていく必要があることから、電源立地地域対策交付金を活用し、安定的な保育サービスの提供に努めています。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 南相馬市復興総合計画（令和元年度～令和4年度） 政策の柱1 教育・子育て 2 子育て (5)保育・幼児教育の充実 ・利用者の立場に立った保育サービスの充実を図ります。 ・保育士・幼稚園教諭の人材確保に取り組みます。 目標： 待機児童数 0人（令和4年度）		
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由		南相馬市復興総合計画後期基本計画の終期		

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和5年度
	待機児童の解消	計画策定時点の待 機児童数（64人） からの減少数	成果実績	人				
			目標値	人	64			
			達成度	%	0.0%			
	評価年度の設定理由							
	PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、当該保育園の保育士人件費（6名）9ヶ月分を確保することができました。次年度も、 保育士の確保による安定的な保育サービスの提供に努め、子育てに関するニーズの多様化への柔軟な対応や市 民の福祉向上を図ります。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	保育士の雇用量 （雇用人数(人)×雇用期間 (月)）		活動実績	人月	54			
			活動見込	人月	54			
			達成度	%	100.0%			
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度		備 考		
総事業費	13,698,377							
交付金充当額	4,762,000							
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	4,762,000							
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
保育士人件費		雇用		保育士6名		13,698,377		
交付金事業の担当課室		復興企画部企画課						
交付金事業の評価課室		こども未来部こども育成課						

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
3	福祉対策措置	川内村復旧復興推進事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川内村			
交付金事業実施場所	福島県双葉郡川内村大字上川内字早渡11-24				
交付金事業の概要	川内村職員（産業振興課商工観光係2名）の9か月分の人件費。 川内村は、震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興に向け。第5次総合計画に則り事業を実施している。 本交付金事業を活用し、魅力ある村づくりを村内外に発信することで、交流・関係人口の拡大や定住の増加に努めている。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第5次総合計画（平成30年度～令和4年度） 基本施策① 村ならではの資源を活かした魅力的な「しごと」づくり (1) 観光交流の推進 ・魅力ある観光資源を活かし、ハード面のみならずソフト面も充実させることで、多くの家族連れや滞在型の観光客が訪れる観光地となることを目指します。 ・交流人口の関係性を積極的に深化させ、「協力者・支援者」として「ふる里かわうち会」を設立していますので連携協力の強化を図っていきます。 (3) 商工業振興 ・工業団地の造成に伴う企業誘致、イベント開催や事業再開などによる雇用の場を積極的に創出・確保することで住民の地元定着に貢献します。 目標： 震災・原災からの復興をPRし魅力ある村づくりを行うことにより、村内生活者率 82%（令和3年度末）				
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	村内生活者率 82%	村内生活者÷ 住基人口×1 00	成果実績	%	82.4
			目標値	%	82
			達成度		100.5%
	評価年度の設定理由				
	事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施する。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、震災及び原災からの復旧・復興の業務に従事する職員人件費（2名）9ヶ月分に充当し、村内外へ本村の情報発信等の復旧・復興に資する事業を推進することができた。次年度も、継続して復旧・復興事業を推進することにより、魅力ある生活環境の整備、積極的な情報発信を行い、村内生活者の増加及び交流・関係人口の拡大に繋げていく。				

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	職員の雇用量 (職員雇用人数×雇用期間 (月))	活動実績	人月	45	18	18
		活動見込	人月	45	18	18
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度	備 考	
総事業費	27,336,449	11,764,085		11,636,598		
交付金充当額	18,772,000	4,748,000		4,762,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分						
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	職員人件費	雇用	職員2名		11,636,598	
交付金事業の担当課室	総務課企画政策係					
交付金事業の評価課室	総務課企画政策係					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
4	福祉対策措置	浪江町復旧復興推進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		浪江町				
交付金事業実施場所	浪江町役場本庁舎					
交付金事業の概要	浪江町役場職員（2名）9ヶ月分。 浪江町は、復興計画第三次に基づき、東日本大震災からの復旧・復興業務に取り組んでいる。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 浪江町復興計画【第三次】（令和3年4月～令和13年3月） 復興の基本方針3 帰還困難区域の再生と住みよい環境づくり 施策2 社会基盤の維持・整備 ◆浪江駅周辺を核とした復興を加速化させる中心市街地機能の整備に取り組みます。 ◆町内の道路整備や公共交通の充実により、便利で機能的なまちづくりに取り組みます。 目標：町内の復興関連事業4件を進捗させる。 （請戸港小高瀬迫線、大平山来福寺東線、一里檀大町線、浪江駅を核とした中心市街地整備）					
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由	毎年度給付金事業の実施を判断しているため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	浪江町復興計画【第三次】による「持続可能なまちづくり」	町内居住者数	成果実績	人	1,844	
			目標値	人	1,800	
			達成度	件	102.4%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、復興業務に従事する職員人件費（9か月分）を確保し、浪江町復興計画【第三次】による「持続可能なまちづくり」を推進することができました。次年度も、避難先に居住する町民の帰還意欲を高めるための施策や、新規移住者確保のための施策を充実させ、町内居住者数の増加を図ります。また、帰還者、新規移住者が町内で安心して生活できるよう道路等インフラの維持管理に注力します。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	雇用量指標（2名×9か月）		活動実績	人月	27	18	18
			活動見込	人月	27	18	18
			達成度	人月	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
総事業費	11,979,214		8,359,361		8,599,799		
交付金充当額	5,228,000		4,749,000		4,762,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	5,228,000		4,749,000		4,762,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
職員人件費		雇用		職員2名		8,599,799	
交付金事業の担当課室		建設課					
交付金事業の評価課室		建設課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
5	福祉対策措置	葛尾村立幼稚園運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		葛尾村			
交付金事業実施場所	葛尾村立葛尾幼稚園（福島県双葉郡葛尾村大字落合字西ノ内50番地）				
交付金事業の概要	葛尾幼稚園の職員人件費 1 名分（給与、期末勤勉手当、共済負担金10ヶ月分）				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	主要政策：かつらお再生戦略プラン…第2章復興再生プラン、1．目標別の復興再生の取り組み、（2）目標別の復興再生の取り組み、2）安全・安心づくりに基づき推進する。 本村教育の基本理念である「生きる力、生き抜く力」の醸成を目指し、集団、創作、勤労、奉仕等の体験を通して好奇心や探究心、思考力を育み、様々な行動や活動を通して社会性の構築及び地域協働に向けた教育体制の確立を目指す。				
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由	葛尾幼稚園職員 1 名分の給与、期末勤勉手当、共済負担金に充てているため				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
	入園率100%	入園数÷入園申込者数×100	成果実績	%	100.0%
			目標値	%	100.0%
			達成度	%	100.0%
	評価年度の設定理由				
	各年度事業計画により設定				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、当該幼稚園の職員人件費1名10ヶ月分を確保することができました。それにより入園申込者2人を受け入れ目標値を達成しました。次年度以降も本交付金を活用し入園率100%の達成を図ります。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和 3 年度	年度	年度
	葛尾村立葛尾幼稚園運営事業従事者 1 名分 1 0 ケ月分の人件費	活動実績	人、月	1×10		
		活動見込	人、月	1×10		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和 3 年度	年度		年度	備 考	
総事業費	6, 631, 151					
交付金充当額	4, 762, 000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分						
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
幼稚園職員の人件費		雇用	職員 1 名		6, 631, 151	
交付金事業の担当課室		葛尾村教育委員会				
交付金事業の評価課室		総務課総務企画係				